

毎月勤労統計調査（令和 2 年 1 月分結果） について

令和 2 年 4 月 30 日
厚生労働省政策統括官
（統計・情報政策、政策評価担当）

令和2年1月分調査結果について [1]

- 令和2年1月分調査において、30～499人規模の調査対象事業所の部分入替え（ローテーション・サンプリング）を実施。
 ※ 毎年1/3ずつ調査対象事業所を入れ替えるが、平成30年及び31年の2年間は、経過措置期間として毎年1/2ずつ調査対象事業所を入れ替えている。
- 令和2年1月分調査結果におけるサンプル入替えの影響は、きまって支給する給与で▲0.3%となった。

■ギャップ率の要因分析（きまって支給する給与）

（円）

	方式	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差(入替え後－入替え前)		
				サンプル入替え	ウエイト更新	
平成19年1月	総入替え	266,474	269,005	▲2,531 (▲0.9%)	▲2,531 (▲0.9%)	-
平成21年1月		262,147	265,494	▲3,347 (▲1.3%)	▲2,163 (▲0.8%)	▲1,184 (▲0.4%)
平成24年1月		259,230	260,000	▲770 (▲0.3%)	▲1,261 (▲0.5%)	491 (+0.2%)
平成27年1月		258,025	261,677	▲3,652 (▲1.4%)	▲3,652 (▲1.4%)	-
平成30年1月	部分入替え	261,140	259,838	1,302 (+0.5%)	325 (+0.1%)	977 (+0.4%)
平成31年1月		259,483	261,059	▲1,576 (▲0.6%)	▲1,576 (▲0.6%)	-
令和2年1月		261,411	262,230	▲819 (▲0.3%)	▲819 (▲0.3%)	-

（参考）現金給与総額

平成31年1月	部分入替え	272,135	274,667	▲2,532 (▲0.9%)	▲2,532 (▲0.9%)	-
令和2年1月		275,260	275,941	▲681 (▲0.2%)	▲681 (▲0.2%)	-

（注）平成19年、平成21年、平成24年は従来の公表値ベース。

■推計方法

新サンプル ① (ウエイト更新後)	新サンプル ② (ウエイト更新前)	旧サンプル ③ (ウエイト更新前)	サンプル入替えによる 変化分(②-③)	ウエイト更新による 変化分(①-②)
$\sum_{i,j} (R_{2i}^j \times W_{2i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{1i}^j \times W_{2i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{1i}^j \times W_{1i}^j)$	$\sum_{i,j} R_{1i}^j \times (W_{2i}^j - W_{1i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{2i}^j - R_{1i}^j) \times W_{2i}^j$

（注） R_{ki}^j は産業・規模別構成比、 W_{ki}^j は産業・規模別平均賃金である。（ i は産業、 j は規模、 $k=1$ はウエイト更新前、 $k=2$ はウエイト更新後）¹

令和2年1月分調査結果について [2]

○ 令和2年1月分調査結果におけるきまって支給する給与〔現金給与総額〕のギャップ▲0.3%〔▲0.2%〕を、事業所規模別に寄与度分解すると、100～499人規模の事業所の寄与が▲0.3%〔▲0.3%〕となっている。

■きまって支給する給与のギャップ

事業所規模	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差 (入替え後－入替え前)
5人以上	261,411	262,230	▲819 (▲0.3%)
500人以上	365,201	365,890	▲689 (▲0.2%)
100～499人	293,642	297,503	▲3,861 (▲1.3%)
30～99人	252,761	252,405	356 (+0.1%)
5～29人	217,987	218,007	▲20 (▲0.0%)

■寄与度分解

事業所規模	寄与度
5人以上	▲0.3
500人以上	▲0.0
100～499人	▲0.3
30～99人	+0.0
5～29人	▲0.0
構成割合の変化	+0.0

■集計対象事業所数 (新サンプル)

事業所規模	集計対象事業所数	
	新サンプル	旧サンプルでない
5人以上	24,374	2,296 (9.4%)
500人以上	3,616	125 (3.5%)
100～499人	2,572	885 (34.4%)
30～99人	3,528	1,284 (36.4%)
5～29人	14,658	2 (0.0%)

■現金給与総額のギャップ

事業所規模	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差 (入替え後－入替え前)
5人以上	275,260	275,941	▲681 (▲0.2%)
500人以上	383,150	383,781	▲631 (▲0.2%)
100～499人	305,090	309,339	▲4,249 (▲1.4%)
30～99人	266,386	265,137	+1,249 (+0.5%)
5～29人	231,870	231,894	▲24 (▲0.0%)

■寄与度分解

事業所規模	寄与度
5人以上	▲0.2
500人以上	▲0.0
100～499人	▲0.3
30～99人	+0.1
5～29人	▲0.0
構成割合の変化	+0.0

(注1) 5～29人規模の事業所は、令和2年1月の標本入替え時において旧サンプルの調査を行っていないことから、ギャップの集計時についても新サンプルにより集計しており、当該規模区分ではギャップは生じない(差は、集計のタイムラグによるもの。)

(注2) 集計対象事業所数は、調査票の提出のあった調査対象事業所のうち有効回答数である。

令和2年1月分調査結果について [3]

○ 令和2年1月分調査結果におけるきまって支給する給与〔現金給与総額〕のギャップ▲0.3%〔▲0.2%〕を、事業所規模別に寄与度分解すると、「製造業」の寄与が大きくなっている。

■ きまって支給する給与のギャップ

産業	(円)			寄与度 (%)
	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差 (入替え後－入替え前)	
調査産業計	261,411	262,230	▲819 (▲0.3%)	▲0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	313,159	317,700	▲4,541 (▲1.4%)	▲0.00
建設業	339,966	340,108	▲142 (▲0.0%)	▲0.00
製造業	302,280	306,702	▲4,422 (▲1.4%)	▲0.27
電気・ガス・熱供給・水道業	430,407	434,339	▲3,932 (▲0.9%)	▲0.01
情報通信業	382,939	384,559	▲1,620 (▲0.4%)	▲0.02
運輸業, 郵便業	294,187	297,086	▲2,899 (▲1.0%)	▲0.07
卸売業, 小売業	233,179	231,948	+1,231 (+0.5%)	+0.09
金融業, 保険業	364,308	367,458	▲3,150 (▲0.9%)	▲0.03
不動産業, 物品賃貸業	284,742	284,399	+343 (+0.1%)	+0.00
学術研究, 専門・技術サービス業	373,551	372,534	+1,017 (+0.3%)	+0.01
宿泊業, 飲食サービス業	118,543	118,279	+264 (+0.2%)	+0.01
生活関連サービス業, 娯楽業	189,557	185,621	+3,936 (+2.1%)	+0.05
教育, 学習支援業	287,886	286,541	+1,345 (+0.5%)	+0.03
医療, 福祉	253,223	253,429	▲206 (▲0.1%)	▲0.01
複合サービス事業	298,378	301,967	▲3,589 (▲1.2%)	▲0.01
サービス業(他に分類されないもの)	221,178	223,887	▲2,709 (▲1.2%)	▲0.09
			構成割合の変化	+0.00

■現金給与総額のギャップ

(円)

産業	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差 (入替え後－入替え前)	寄与度 (%)
調査産業計	275,260	275,941	▲681 (▲0.2%)	▲0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	323,809	328,053	▲4,244 (▲1.3%)	▲0.00
建設業	364,166	362,520	+1,646 (+0.5%)	+0.03
製造業	315,272	320,356	▲5,084 (▲1.6%)	▲0.29
電気・ガス・熱供給・水道業	460,655	457,719	+2,936 (+0.6%)	+0.01
情報通信業	403,710	406,177	▲2,467 (▲0.6%)	▲0.03
運輸業, 郵便業	305,088	308,142	▲3,054 (▲1.0%)	▲0.07
卸売業, 小売業	245,269	244,168	+1,101 (+0.5%)	+0.07
金融業, 保険業	426,037	432,913	▲6,876 (▲1.6%)	▲0.07
不動産業, 物品賃貸業	303,421	301,554	+1,867 (+0.6%)	+0.01
学術研究, 専門・技術サービス業	394,954	399,725	▲4,771 (▲1.2%)	▲0.05
宿泊業, 飲食サービス業	122,083	121,740	+343 (+0.3%)	+0.01
生活関連サービス業, 娯楽業	194,226	190,463	+3,763 (+2.0%)	+0.05
教育, 学習支援業	295,492	293,890	+1,602 (+0.5%)	+0.04
医療, 福祉	268,633	266,606	+2,027 (+0.8%)	+0.11
複合サービス事業	312,382	315,598	▲3,216 (▲1.0%)	▲0.01
サービス業(他に分類されないもの)	231,060	233,039	▲1,979 (▲0.8%)	▲0.06
構成割合の変化				+0.00

■ 寄与度分解の推計方法

$$\frac{\Delta W}{W_{t_0}} = \underbrace{\sum_i \frac{\Delta W^i \cdot (P_{t_1}^i + P_{t_0}^i)/2}{W_{t_0}}}_{\text{(区分 } i \text{ の賃金寄与)}} + \underbrace{\frac{\sum_i \Delta P^i \cdot (W_{t_1}^i + W_{t_0}^i)/2}{W_{t_0}}}_{\text{(構成割合の変化の寄与)}}$$

ここで、 W はきまって支給する給与・現金給与総額、 W^i は区分 i のきまって支給する給与・現金給与総額、 P^i は区分 i の労働者比率、添え字の t_1 は標本入替え後、 t_0 は標本入替え前を、 Δ は t_1 時と t_0 時の変化差をあらわす。